

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 矢野 雅史

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社  
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）  
大王製紙株式会社大阪支店  
（大阪府中央区備後町4丁目1番3号）  
大王製紙株式会社名古屋支店  
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	392,713	397,047	531,311
営業利益 (百万円)	6,308	7,359	11,062
経常利益 (百万円)	8,729	5,852	12,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,824	2,860	3,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,196	1,173	2,735
純資産額 (百万円)	198,525	196,582	193,065
総資産額 (百万円)	700,514	749,882	686,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.10	19.39	27.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.87	17.09	23.72
自己資本比率 (%)	26.2	24.3	25.9

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.53	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

### <紙・板紙>

2018年4月1日付で、エリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、エリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

### <ホーム&パーソナルケア>

2018年4月1日付で、東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、2018年8月1日付で、大宮製紙株式会社は、エリエールペーパー株式会社に商号変更しています。

2018年7月1日付で、エリエールペーパー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

### <その他>

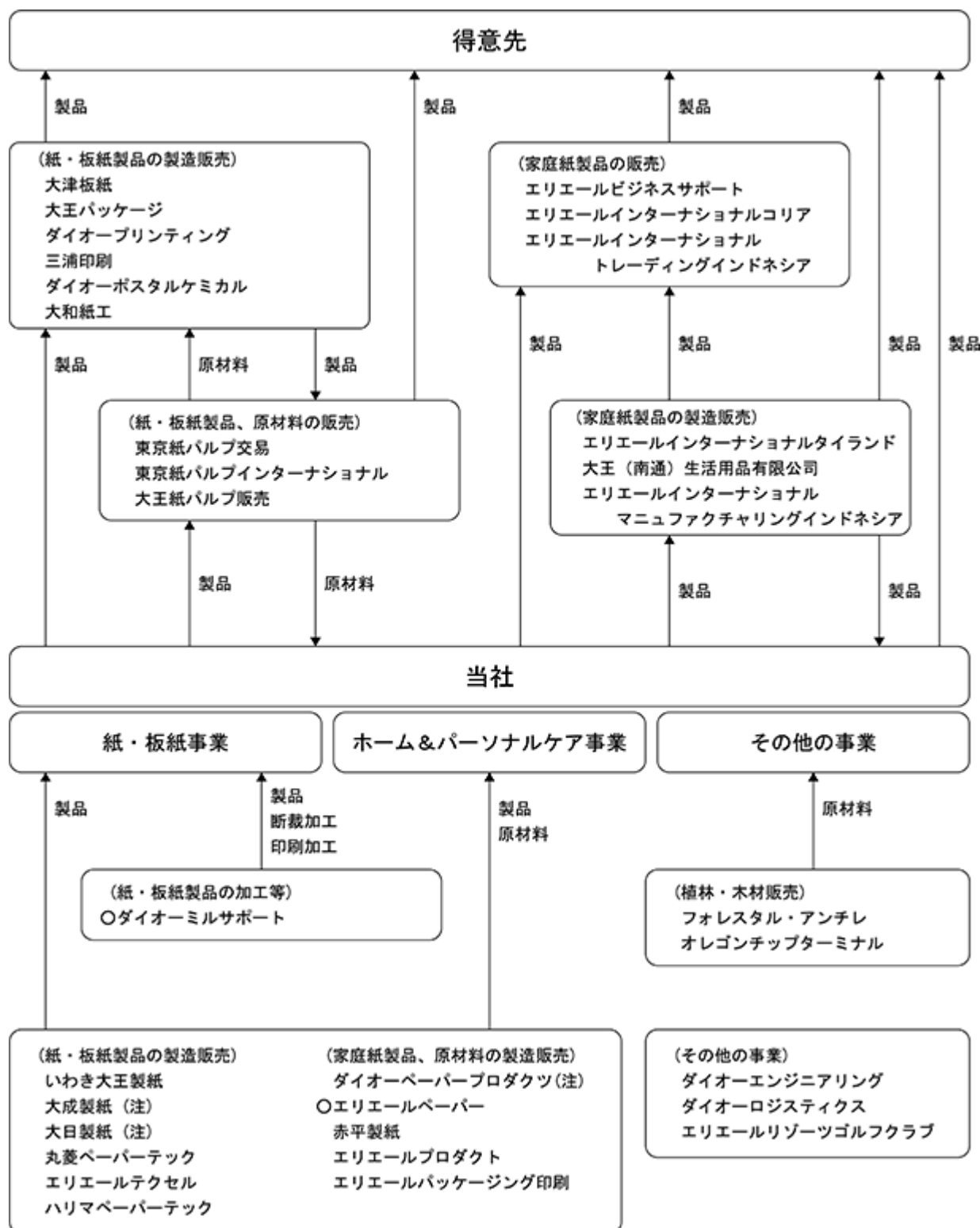
2018年7月1日付で、三浦印刷株式会社の子会社の株式会社ミウラクリエイイトは、三菱地所リアルエーストサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

上記の異動を踏まえた事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社  
 2018年4月1日に合併した連結子会社

30社  
 2社



(注) ダイオーパーパプロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は先行き不透明な状況が継続しました。米国では、個人消費や設備投資が増加しており、景気は着実に回復が続いています。しかし中国では、米国との通商問題が長期化していることや、過剰債務問題等、先行きの不透明感が高まっており、経済成長の減速傾向がみられました。国内経済は、相次いだ自然災害の影響が一時的にはあったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の経営目標達成に向け、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

2018年10月以降の紙・板紙事業については、工場の大規模定期修理があったこと、及び原燃料価格の高騰に対して難処理古紙の活用等による収益改善に取り組んできましたが、引き続き厳しい状況が続いています。ホーム&パーソナルケア事業については、川之江工場及び行田工場が稼動したことに伴い衛生用紙で増販効果はあったものの、パルプ等の原燃料価格の高騰、また海外事業のインドネシアでの販売減の影響により、収益を伸ばすことができませんでした。

なお、2019年3月期の連結業績の見通しについては、想定よりも原燃料価格や物流コストの高止まりが見込まれること、及び出生人口が減少している国内のベビー用紙おむつで販売目標が未達となる見通しであること、さらに当社主力の三島工場で2019年1月に火災が発生したため一部生産設備の操業を停止したこと等の影響により、2019年5月11日に公表した2019年3月期の連結業績予想を下回る見通しとなりました。詳細については、2019年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	397,047百万円	（前年同四半期比	1.1%増）
営業利益	7,359百万円	（前年同四半期比	16.7%増）
経常利益	5,852百万円	（前年同四半期比	33.0%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,860百万円	（前年同四半期比	40.7%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 紙・板紙

売上高	236,845百万円	（前年同四半期比	1.7%増）
セグメント利益	4,670百万円	（前年同四半期は	1,037百万円の損失）

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、印刷用紙の需要減少が進み、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野の需要増加があったものの、台風、地震等の災害の影響により、販売数量は前年同四半期並で推移しました。販売金額は、価格修正による影響もあり、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、原燃料価格の高騰によるコストアップがあったものの、段ボール原紙及び段ボール製品の価格修正に取り組んだこと、及び工場でのコストダウンにより、前年同四半期のセグメント損失から黒字転換しました。

## ホーム&amp;パーソナルケア

売上高	143,908百万円	(前年同四半期比	0.8%減)
セグメント利益	2,864百万円	(前年同四半期比	50.6%減)

国内事業については、リニューアルした「コットンフィールティシュー」、「消臭+（プラス）トイレットティシュー」、川之江工場及び行田工場の新マシン稼働により需要が伸長している長尺型トイレット、保湿ティシュー等、高付加価値品の販売が好調に推移したことで販売数量・金額は前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、少子化による需要の減少に伴う競争激化の影響で販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、下着のような新しい価値を提供する「アテント 超うす型パンツ下着爽快プラス」及び「アテント うす型パンツ下着安心プラス」、伸長するコンチネンス市場で天然素材という差別化された商品「アテント コットン100%自然素材パッド」等の販売が拡大し、また業務ルートでは、大型広域法人等への新規配荷が順調に進みました。なお、地域包括ケアの推進に向けて新たに構築した専用SNS「アテント排泄ケア支援アプリ」の活用を進め、病院から在宅まで一貫した排泄ケアの提案が販売店等に評価されたことも拡販に寄与しました。

フェミニンケア用品は、新商品「エリス コンパクトガード」のプロモーションと連動した売場の獲得、及び成長市場である吸水ケアセグメントにおける吸水ライナー「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大が寄与しました。また、社会貢献活動の一環として、世界の女性たちへの支援活動「ハートサポート2018」プロジェクトを始動させ、elis（エリス）商品を途上国の女性たちへ届けるとともに、生理に関する教育も合わせて行う取組みを開始しました。

ウェットワイブは、「キレキラ！」シリーズ商品と除菌ウェット商品の販売が引き続き好調に推移しました。

海外事業については、ベビー用紙おむつの需要が縮小している韓国や、現地メイン代理店の事業縮小に伴い代理店政策を見直したインドネシアでの販売減による影響がありましたが、中国では主力のベビー用紙おむつで超プレミアムゾーンの商品やパンツタイプの販売が順調に伸長した他、プレミアムトイレットの配荷拡大の取組みを進めました。また、タイ国内及びタイ周辺のASEAN諸国では、ベビー用紙おむつに加え、生理用ナプキンやウェットワイブ等との複合事業化による販売が拡大しました。

セグメント利益は、海外事業でのベビー用紙おむつを中心とした増販効果があったものの、国内事業でのパルプの高騰や、物流コストの増加により、前年同四半期を下回りました。

## その他

売上高	16,294百万円	(前年同四半期比	9.5%増)
セグメント損失( )	216百万円	(前年同四半期は1,185百万円の利益)	

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は電力販売やチップ販売の増加により前年同四半期を上回りましたが、物流倉庫を集約する過程において一時的に二重コストが発生したこと、及び機械事業の受注減により、セグメント損失となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加、及び川之江工場の衛生用紙生産設備新設による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ63,741百万円増加し、749,882百万円となりました。

負債は、主に設備投資による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ60,224百万円増加し、553,300百万円となりました。

純資産は、主に保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金と資本剰余金の増加、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,517百万円増加し、196,582百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下し、24.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,066百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社三島工場 (愛媛県四国中央市)	その他	燃料製造設備の新設	1,900	145	借入金等	2018年 4月	2020年 10月	約5,000kl/年の重油使用量削減
当社三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙・板紙	難処理古紙再利用に係る設備の更新及び増設	15,290	2,382	社債発行資金及び借入金等	2018年 12月	2020年 4月	(注)

(注) 設備が多岐にわたり、完成後の増加能力を算定することが困難なため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,713,191	153,713,191	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	153,713,191	153,713,191		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 ~ 2018年12月31日	278	153,713	201	42,859	201	41,846

(注) 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加です。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,456,100	1,494,561	同上
単元未満株式	普通株式 67,391	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	153,713,191	-	
総株主の議決権	-	1,494,561	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていません。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,916,100	-	2,916,100	1.9
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.1
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.1
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.1
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.0
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.0
計		4,189,700	-	4,189,700	2.8

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	経営管理本部長 兼 総務人事本部、IT企画本部、コンプライアンス担当	代表取締役専務	経営管理本部長 兼 総務人事本部、IT企画本部、コンプライアンス、内部統制・監査部担当	阿達 敏洋	2018年7月1日
代表取締役専務	営業管掌 兼 物流企画本部、知的財産部担当	代表取締役専務	紙・板紙事業部長 兼 ホーム&パーソナルケア事業管掌 兼 物流企画本部担当	岡崎 邦弘	2018年7月1日
常務取締役	ホーム&パーソナルケア国内事業部長	取締役	ホーム&パーソナルケア国内事業部長	若林 頼房	2018年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	66,680	103,255
受取手形及び売掛金	98,334	101,194
電子記録債権	11,419	11,971
たな卸資産	72,102	79,712
その他	8,437	9,159
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	256,965	305,287
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	74,295	81,651
機械装置及び運搬具（純額）	131,500	137,979
土地	79,987	80,606
その他（純額）	33,782	37,967
有形固定資産合計	319,564	338,203
<b>無形固定資産</b>		
のれん	47,443	44,463
その他	9,050	10,812
無形固定資産合計	56,493	55,275
投資その他の資産	3 52,894	3 50,847
固定資産合計	428,951	444,325
繰延資産	225	270
資産合計	686,141	749,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,686	63,031
短期借入金	24,734	22,020
1年内返済予定の長期借入金	50,558	49,440
未払法人税等	2,090	80
引当金	5,119	2,680
その他	50,965	48,577
流動負債合計	192,152	185,828
固定負債		
社債	40,300	60,300
転換社債型新株予約権付社債	30,075	23,751
長期借入金	195,681	248,996
退職給付に係る負債	22,884	23,310
引当金	443	418
その他	11,541	10,697
固定負債合計	300,924	367,472
負債合計	493,076	553,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,707	42,859
資本剰余金	39,817	42,968
利益剰余金	96,513	97,352
自己株式	2,909	2,910
株主資本合計	173,128	180,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	7,262
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	4,302	5,094
退職給付に係る調整累計額	684	436
その他の包括利益累計額合計	4,902	1,736
非支配株主持分	15,035	14,577
純資産合計	193,065	196,582
負債純資産合計	686,141	749,882

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	392,713	397,047
売上原価	305,189	312,814
売上総利益	87,524	84,233
販売費及び一般管理費	81,216	76,874
営業利益	6,308	7,359
営業外収益		
受取利息	206	147
受取配当金	637	535
為替差益	396	-
補助金収入	3,584	435
その他	1,503	1,570
営業外収益合計	6,326	2,687
営業外費用		
支払利息	2,459	2,309
為替差損	-	471
その他	1,446	1,414
営業外費用合計	3,905	4,194
経常利益	8,729	5,852
特別利益		
固定資産売却益	40	9
投資有価証券売却益	1,396	6
負ののれん発生益	1,034	-
企業結合における交換利益	-	1,438
その他	68	318
特別利益合計	2,538	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	302	482
減損損失	739	1,590
災害による損失	76	608
早期退職費用	905	-
その他	145	200
特別損失合計	2,167	2,880
税金等調整前四半期純利益	9,100	4,743
法人税、住民税及び事業税	3,684	3,552
法人税等還付税額	-	455
法人税等調整額	633	823
法人税等合計	4,317	2,274
四半期純利益	4,783	2,469
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	41	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,824	2,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,783	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,088	2,773
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	845	1,122
退職給付に係る調整額	155	249
その他の包括利益合計	3,413	3,642
四半期包括利益	8,196	1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,350	306
非支配株主に係る四半期包括利益	154	867

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2018年4月1日付で、連結子会社であったエリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社であった東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であったエリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

2018年7月1日付で、連結子会社であったエリエールペーパー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社から32社となりました。なお、連結子会社の三浦印刷株式会社の子会社であった株式会社ミウラクリエイトは、三菱地所リアルエステートサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、2018年8月1日付で、大宮製紙株式会社はエリエールペーパー株式会社に商号変更しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
大津紙運輸株式会社	4百万円	大津紙運輸株式会社 -百万円
富士製紙協同組合	15	富士製紙協同組合 3
計	19百万円	計 3百万円

## 2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	423百万円	420百万円

## 3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	993百万円	1,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	23,233百万円	24,139百万円
のれんの償却額	3,081	2,728
負のれんの償却額	55	55



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	732	5.00	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	753	5.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	232,810	145,024	377,834	14,879	392,713	-	392,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,548	2,240	15,788	43,950	59,738	59,738	-
計	246,358	147,264	393,622	58,829	452,451	59,738	392,713
セグメント利益又は損失 ( )	1,037	5,804	4,767	1,185	5,952	356	6,308

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,845	143,908	380,753	16,294	397,047	-	397,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,203	2,541	17,744	47,510	65,254	65,254	-
計	252,048	146,449	398,497	63,804	462,301	65,254	397,047
セグメント利益又は損失 ( )	4,670	2,864	7,534	216	7,318	41	7,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で775百万円、ホーム&パーソナルケア事業で815百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円10銭	19円39銭
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,824	2,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,824	2,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,729	147,531
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円87銭	17円09銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	16	15
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円))	( 16)	( 15)
普通株式増加数(千株)	20,816	19,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 ..... 753百万円

1株当たりの金額 ..... 5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

大王製紙株式会社  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。